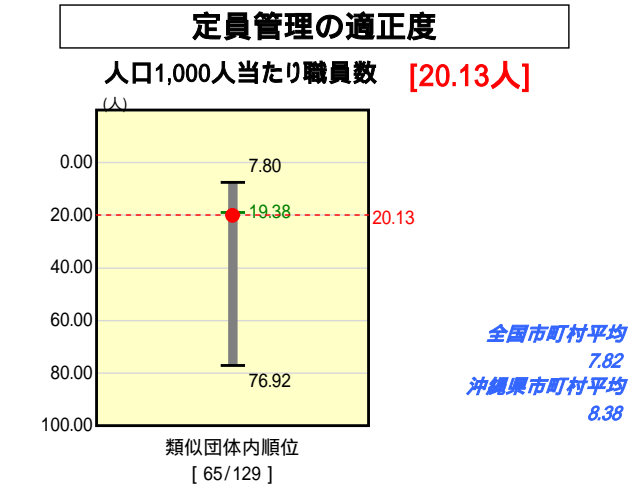
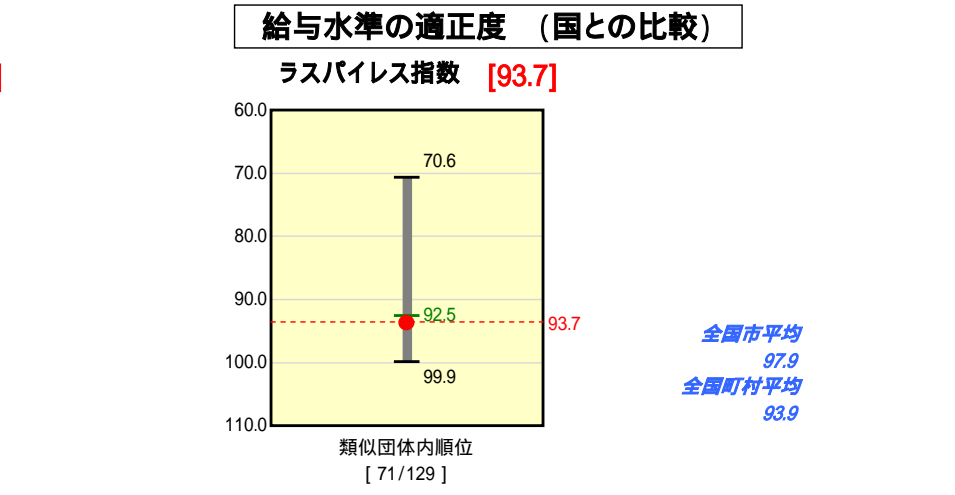
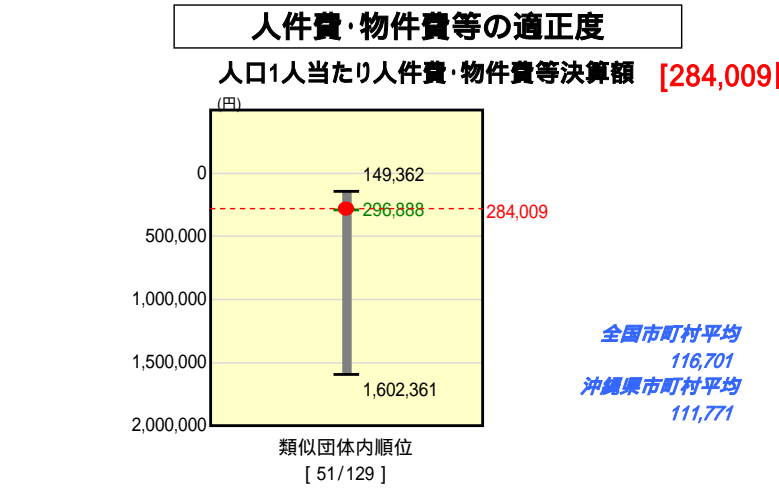
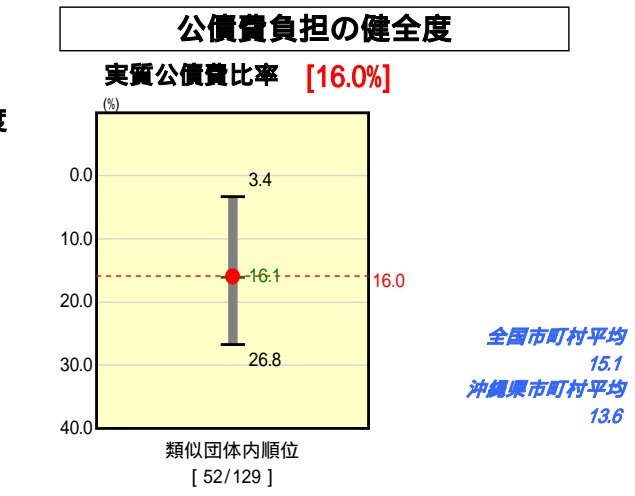
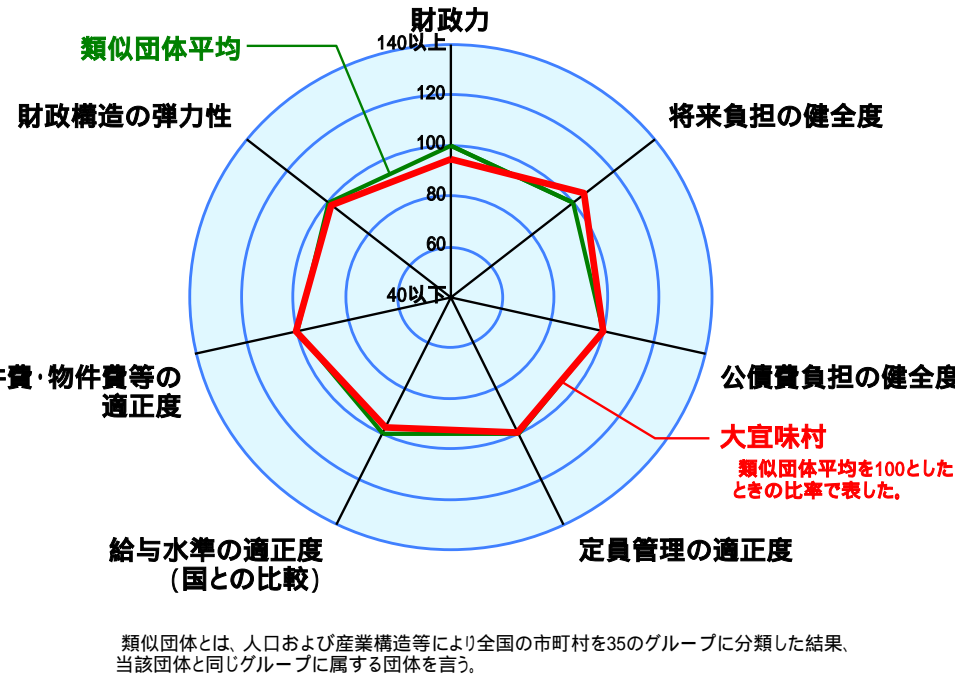
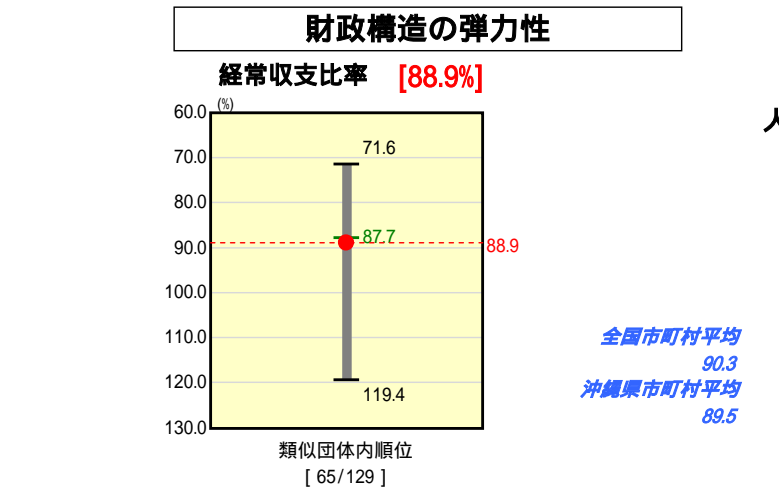
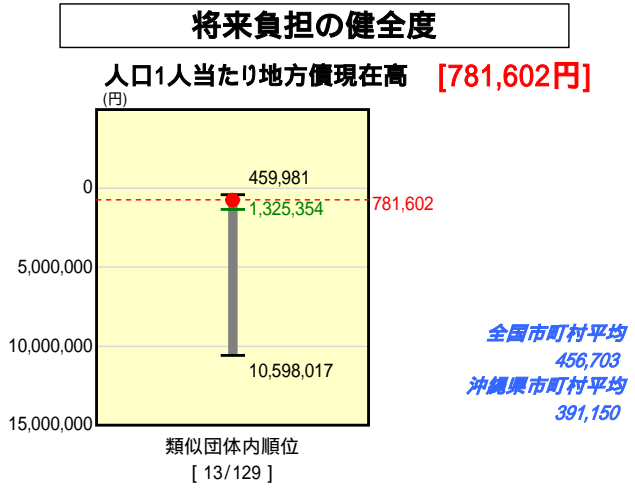
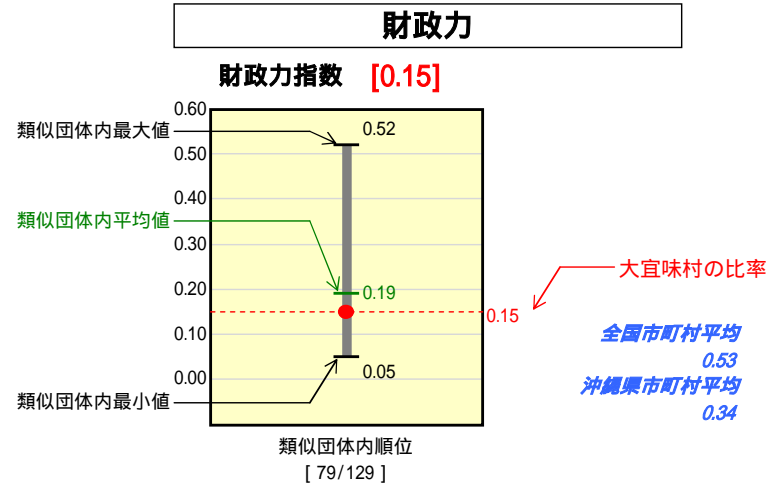


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 大宜味村

人口	3,478人	(H19.3.31現在)
面積	63.29	km ²
歳入総額	3,068,839	千円
歳出総額	2,983,180	千円
実質収支	85,578	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の高齢化や、基幹である税収が少なく財政基盤が弱い類似団体と比較すると0.04下回っている。組織の見直し(課の統廃合)を行い、新たな歳入の検討と徴収等を強化し、歳入確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率：H17・18年度88.9%と横ばいであるが、前年度と比べ、人件費・扶助費・公債費などで減となっているものの類似団体平均との比較においては上回っている。集中改革プランや第3次行政改革実施計画に基づき、定員管理の適正化(21年度までに10%程度の人員削減)を行い健全化を図る。

ラスパイレス指数：全国町村平均を0.2下回っているが類似団体平均との比較においては1.2上回っている。人事院勧告に基づく給与引下げ等を実施しており、今後も、各種手当等の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率：現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後とも地方債の計画的な発行に努めながら類似団体の水準値を越えることのないよう努める。

人口1人当たり地方債現在高：現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後においても地方債の発行を計画的に行い、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

人口1,000人当たり職員数：H17年度20.79人からH18年度20.13人と0.66下がったが、類似団体との比較においては上回っている。5年間にわたる行財政集中改革プラン及び定員適正化計画の75人を目標に退職による補充数の抑制を行う。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：H17年度に比べH18年度は人件費・物件費ともに減額になっており、類似団体平均を下回っているが、今後とも適正な定数管理を行いながら類似団体の水準値を越えることのないよう努める。